

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	その他専門店〔陶器〕 (製造)	・夏に向けて観光客が増えれば、陶器はたくさん売れる。
	○	商店街（代表者）	・商売の偏りが出てきており、全体的に良くなる可能性が出てきているとみている。
	○	百貨店（経営担当）	・7月以降、お中元商戦がスタートするほか、夏物衣料品のクリアランスセールが開催が予定されている。
	○	スーパー（企画担当）	・2～3か月先は、旧盆商戦が控えていることや、夏休みに入り人流が活発になると考えると、景気はやや良くなるとみられる。
	○	コンビニ（経営者）	・デザートを買う客が老若男女で年々増えている。会社への土産で大量に買う客が多い。
	○	コンビニ（店長）	・3～4月に想定していた観光客数よりも、上振れで推移している。
	○	衣料品専門店（経営者）	・客の様子をみると、以前と比べて活気があるようにみえる。売上はまだまだ良くはないが、少し期待してもよいのではないかとみられるようになってきている。
	○	家電量販店（営業担当）	・6月から沖縄県より、冷蔵庫やエアコンの省エネ家電買換えに対してポイントが支給される施策がスタートする。また、外国人による免税売上が徐々に増えてきている。
	○	通信会社（営業担当）	・前年比でみると来客数、販売数が共に右肩上がりですべて推移しており、店頭も活気付いているため今後もこの状態は続くと思感している。
	□	衣料品専門店（経営者）	・まだ良くなる材料が見当たらない。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・特段悪化する要素はなさそうである。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・特に伸びる要素もないが、通常運転で売上は微増にて推移する。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年割れと厳しい状況が続いている。当業界では中小規模の業者が増えてきたことにより商品を廉価で販売しているところもあり、今後は価格競争が進む可能性が高いとみている。
	□	住宅販売会社（役員）	・ある程度の成約は維持しているが、物価上昇に賃金の上昇が追い付いていないため高額な買物である住宅は様子見の顧客が多くなっている。
	▲	一般小売店〔酒〕（店長）	・物価の上昇幅が大きく、観光に支出する予算がないとみている。
	▲	コンビニ（副店長）	・円安を背景に物価高と賃金上昇率が合わず、24か月連続で実質賃金が減少している。電気代や食品価格が上昇しても生活必需品であり減らすに減らせない状況だと、嗜好品やレジャーなどに節約の圧力が掛かるのは必至だとみられる。
	▲	一般レストラン（代表者）	・梅雨時期でジメジメしていて、雨も多いため来客が減少する。
	▲	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの5月の販売室数が前年比12%減少なのに対し、5月末時点での8月の予約室数は前年比19%減少で、マイナス幅が大きくなっている。
	×	コンビニ（経営企画担当）	・物価上昇がかなり厳しい状況になっているが、ここに来て電気料金の大幅な上昇が消費減速に追い打ちを掛ける可能性が高い。6月より定額減税が始まるものの、需要の喚起につながる期待がもてていない状況になっている。
×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・電気、ガス料金の値上げを含めて全ての物価がまだ上がり続けているため景気が良くなる要素が見当たらない。	
×	観光型ホテル（代表取締役）	・宿泊部門の予約状況は、前年同時期と比べて微増している。新型コロナウイルス感染症発生前と比べて90%に届いていない。飲食、宴会部門はこれからの時期は弱い。新型コロナウイルス感染症発生前と比べても75%程度である。これから人件費の上昇、電気、ガス、水道などこれまでの補助施策が終了する。その他の様々な経費や金利も上昇傾向となるとますます厳しい状況になる。	
企業	◎	－	－

動向 関連	○	食料品製造業（役員）	・これから梅雨明け後の行楽客の増加や、観光客増加が見込まれるため外食が増えるとみている。
(沖縄)	□	窯業土石業（取締役）	・取引先より原材料価格について円安、物流費増加等による値上げ要請があり、利益率低下が懸念される。
	□	輸送業（経営企画室）	・各取引先含めて、半年後、1年後を見越した動きが活発化している。2～3か月先には特段景気への影響はないと実感している。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業は、営業収益の先行きが見通せない状況にあることから、販売促進投資は消極的だとみられる。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	*	*
	□	人材派遣会社（経営者）	・派遣依頼と派遣終了が同じくらいの数字で移行しているが、人材不足はやはり大きく、なかなか売上の伸びにつながらない。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・物価上昇に伴い、買い控えがある。円安の影響も大きい。
	□	職業安定所（職員）	・現段階について、求人を受付する段階でプラスになるような企業の声は聞こえない。また、中小企業において、物価高の影響を注視している様子であるため変わらないと判断している。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2025年卒向け求人数は少なくなる傾向だが、あえて7～8月に求人を出される企業もあるため、今と変わらない状況が続くと予想している。また、2026年卒向けインターンシップの案内がかなり増えている。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・定額減税なども始まるが物価の上昇が収まらなければこの状況はしばらく続くとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（営業）	・夏場を迎えて、飲食、接客サービス、ホテル業界の求人数の増加に期待しているが、全体としては求人数は多少減少すると予測している。
	×	—	—